

平成27年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	公共ファシリティマネジメント推進事業						担当部	総務部				
	会計区分	一般会計			事業類型	実施計画事業			担当課	資産管理課			
	事業期間	平成26年度			～	平成31年度以降			担当係	資産管理係			
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		32 財政運営		3 健全で計画的な財政運営を推進します						
		副目的							実施計画対象	○			
	予算区分	款	2		項	1		目	12		大	4	
	根拠法令・個別計画												
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	公共施設の老朽化に伴う維持更新費用の増加や、少子高齢化の進展などによる施設への市民ニーズの変化などの課題に対応するため、公共施設の配置、質、量などの最適化を目指す。											
内容 (手段)	<p>・公共施設の、建物情報、利用状況、コスト状況など様々な情報を集め、多角的な視点で分析し、公共施設の現状と課題についてまとめた「小牧市公共施設白書」を平成26年10月に策定した。</p> <p>・公共施設の長寿命化を検討するため築20年以上の施設を対象に、老朽化の度合いについて調査する、「公共施設劣化診断」を行った。</p> <p>【平成26年度直接経費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設白書作成委託料 9,713千円</li> <li>・公共施設劣化診断委託料 14,629千円</li> <li>・旅費 17千円</li> </ul> <p>【平成27年度直接経費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設マネジメント推進計画策定支援委託 27,000千円 (債務負担行為:平成27年度から平成28年度まで2か年)</li> <li>・報償費 712千円(有識者会議設置に伴う委員への報償費など)</li> <li>・その他 旅費・消耗品・食糧費・印刷製本費・使用料及び賃借料 930千円</li> </ul>												
受益者負担	無												

		単位	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27予算額		
コスト	費用	直接経費	千円			24,359	1,642	
		正職員	従事者数	人			3.00	3.00
			人件費	千円	0	0	15,780	15,780
		その他職員	従事者数	人			0.20	0.00
			人件費	千円			481	0
		費用合計	千円	0	0	40,620	17,422	
	対前年比	%		#DIV/0!	#DIV/0!	42.8		
財源	一般財源	千円	0	0	40,620	17,422		
	国・県支出金	千円			0	0		
	その他財源	千円			0	0		

業 績	活動指標名		単位	H24	H25	H26	H27
	庁内横断会議、有識者会議の開催回数	回	目標			3	7
			実績			3	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H24	H25	H26	H27
公共施設白書、公共ファシリティマネジメント推進計画の策定率	%	目標			30	60	
		実績			30		
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成26年度の実施結果	事業の達成状況	公共施設の現状と課題を全庁的に把握するため、平成26年10月に「小牧市公共施設白書」を策定した。また、公共施設の劣化度合いについて把握し、公共施設の長寿命化を検討するため、築20年以上の施設を対象に「公共施設劣化診断」を実施した。				
		事業実施における課題	市が保有する公共施設について、公共施設白書策定や劣化診断の実施により現状分析と課題の把握を進めることができた。今後は、将来の公共施設のあり方について考え方をまとめた基本方針や、その方針に基づき、公共施設の質と量について最適化を図る必要がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	本市が保有する公共施設の約4割が築30年を経過しており、近い将来、これらの施設の老朽化による、大規模改修や改築などの維持更新費用が大きな財政負担になることが懸念される。また、今後、少子高齢化の進展などによる、公共施設への市民ニーズの対応が困難になる。				
	平成27年度の改善内容	27年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	公共施設白書や公共施設劣化診断で整理した現状と課題を踏まえ、本市の公共施設のあり方の基本的な方向性を示した基本方針を作成し、これに基づき、公共施設の複合化、機能集約、施設総量等を検討し、施設の最適化を図る「公共施設適正配置計画」と、長期的な視点を持って、施設の維持、更新にかかる費用の軽減、平準化を図る「公共施設長寿命化計画」の策定を進める。				
	平成28年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
		判定理由	引き続き、公共施設の最適化に向けて、基本方針及び計画を策定し、これらを実施していくことで、公共施設の総量抑制、施設の用途変更を含めた利活用の促進や、建物の長寿命化による維持更新コストの縮減、平準化を図ることができるため。				
		28年度以降の改善案	基本方針及び計画については、効果的かつ速やかに実行する必要があるため、これらの内容が平成29年度予算編成に反映できるよう平成28年秋頃の策定を目指して事務を進める。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 基本方針を踏まえ、公共施設適正配置計画と公共施設長寿命化計画の策定を進めること。